

4月4日の基準価額の下落について

2025年4月4日に基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

【該当ファンド】

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 騰落率
パインブリッジ米国REITインカムファンドBコース（愛称：バイリンガル）	10,242	-554	-5.13%

【市場動向】

	4月2日	4月3日	騰落率
MSCI米国REIT指数	1,313.92	1,260.17	-4.09%
MSCIワールド指数	3,668.53	3,532.64	-3.70%

上記については、基準価額への反映を考慮しています。

	4月3日	4月4日	騰落率
米ドル（対円）	147.83	146.03	-1.22%

為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値（TTM）、単位は円です。

<足もとの投資環境について>

4月3日の米国市場は、S&P500種指数が▲4.84%と急落、米10年国債利回りも4.02%まで低下しました。

この背景には、4月2日（米国時間）に発表されたトランプ政権の相互関税に対する市場の反応があります。当初はトランプ大統領のマイルド発言もあってやや楽観的な見方が多かったものの、発表後はネガティブな反応にバイアスがかかりました。主要国では最初にマーケットが始まった日本株式市場では、前日3日の日経平均株価は▲2.77%と急落し、米ドル（対円）も146円台まで急速に円高が進みました。こうした日本株式市場の急落を受けて、日本と同様に米国の相互関税の対象である欧州の株式市場にも下落が波及しました。特に欧州は、カナダと同様に米国への報復関税措置に強い姿勢を示しており、貿易摩擦の激化も警戒材料となりました。

そうした日本、欧州の動向を受けた3日の米国株式市場では、想定以上の関税引上げが国内コストの上昇に跳ね返ってインフレ率を上昇させる懸念や、個人消費の減少や米国内の海外企業の撤退やリストア等に起因した景気後退懸念が徐々に現実味を帯び始め、冒頭の指数の急落となりました。さらに、同日発表された3月のISM非製造業景況指数が市場予想を下回り、前月比で低下したことも景気後退懸念を一層強める結果となりました。

こうした米国金融市場のリスク回避行動は米国REIT市場においても見られ、通常であればREIT企業のポジティブ材料である金利が低下する中、それ以上に景気減速懸念が意識され、MSCI米国REIT指数は▲4.09%と急落しました。

今後につきましては、相互関税発表後の交渉猶予期間を通じて、どの程度の軽減措置が講じられるのかを見極める必要がありますが、まずは市場が一旦落ち着きを取り戻す必要があります。そして保護主義の強まりがもたらす米国経済への影響について、現時点ではトランプ政権と市場には大きな認識ギャップがあり、そこを埋めていく必要もあります。その為、当面はリスク回避的な市場変動に留意しながら、慎重に運用して参ります。

■当資料は、「4月4日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧下さい。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

● 投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.3%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ 当資料は、「4月4日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

